

令和 7 年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和 7 年度松伏町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

令和 7 年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、この計数は正確であり、令和 7 年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認める。

令和7年度決算の概要（下水道事業会計）

1 公共下水道事業

（1）業務の概況

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	人	27,608	27,723	△115
処 理 区 域 内 人 口	人	19,363	19,359	4
水 洗 化 人 口	人	16,647	16,563	84
普 及 率	%	70.1	69.8	0.3
水 洗 化 率	%	86.0	85.6	0.4
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,695,091	1,695,406	△315
一日平均汚水処理水量	m ³	4,644	4,645	△1
有 収 水 量	m ³	1,549,157	1,553,991	△4,834
有 収 率	%	91.4	91.7	△0.3

令和7年度末における処理区域内人口は19,363人で、前年度と比較して4人の増となっている。普及率は70.1％となっており、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。また、水洗化人口は16,647人で、前年度と比較して84人の増となっている。水洗化率は86.0％となっており、前年度と比較して0.4ポイントの増となった。

汚水処理水量は1,695,091m³、有収水量は1,549,157m³で、有収率は91.4％となっており、前年度と比較して0.3ポイントの減となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水洗化人口 (人)	公共下水道を実際に使用 している人口	—
普及率 (%)	松伏町の全体人口に対す る供用開始人口の割合	普及率(%) = 処理区域内人口(人) / 行政 区域内人口(人) × 100
水洗化率 (%)	下水道整備地域内の人口 に対して、実際に公共下水 道に接続した人口の割合	水洗化率(%) = 水洗化人口(人) / 処理区 域内人口(人) × 100
汚水処理水量 (m³)	当期内に処理を行った汚 水の水量	—
一日平均汚水 処理水量(m³)	一日に処理する汚水の平 均水量	一日平均汚水処理水量(m³) = 年間総排水 量(m³) ÷ 365日(366日)
有収水量 (m³)	下水処理場で処理した全 汚水量のうち、下水道使用 料の対象となる水量	—
有収率 (%)	処理した汚水のうち、使用 料徴収の対象となる有収 水の割合	有収率(%) = 年間有収水量(m³) / 年間総 汚水処理水(m³) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円・%)		
科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	211,658,000	216,871,142	5,213,142	102.5%
営業外収益	304,382,000	310,975,922	6,593,922	102.2%
収益合計	516,040,000	527,847,064	11,807,064	102.3%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	488,788,000	487,697,143	0	1,090,857	99.8%
営業外費用	23,343,000	21,553,938	0	1,789,062	92.3%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
費用合計	514,131,000	509,251,081	0	4,879,919	99.1%

収益的収入は、予算額5億1,604万円に対し、決算額は5億2,784万7,064円（うち仮受消費税及び地方消費税1,748万102円）で、予算に対する収入率は102.3%となっている。

収益的支出は、予算額5億1,413万1,000円に対し、決算額は5億925万1,081円（うち仮払消費税及び地方消費税1,159万8,543円）で、予算に対する執行率は99.1%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	76,200,000	57,900,000	△18,300,000	76.0%
国庫補助金	62,600,000	43,710,000	△18,890,000	69.8%
他会計負担金	17,345,000	17,345,000	0	100.0%
他会計出資金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
負担金	66,000	43,600	△22,400	66.1%
収入合計	165,211,000	127,998,600	△37,212,400	77.5%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項 の規定による繰 越 額	不用額	執行率
建設改良費	142,836,000	103,811,193	34,100,000	4,924,807	72.7%
企業債償還金	212,998,000	208,816,328	0	4,181,672	98.0%
支出合計	355,834,000	312,627,521	34,100,000	9,106,479	87.9%

資本的収入は、予算額1億6,521万1,000円に対し、決算額が1億2,799万8,600円であり、予算に対する収入率は77.5%となっている。

資本的支出は、予算額3億5,583万4,000円に対し、決算額は3億1,262万7,521円(うち仮払消費税及び地方消費税943万7,380円)で予算に対する執行率は87.9%となっている。

2 農業集落排水事業

(1) 業務の概況

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年比
水洗化世帯数	世帯	49	49	0
汚水処理水量	m ³	9,589	10,564	△975
一日平均汚水処理水量	m ³	26	29	△3

令和7年度末における水洗化世帯数は49世帯で、前年度と比較して増減なしとなった。また、汚水処理水量は9,589m³で、前年度と比較して975m³の減となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
水洗化世帯数 (世帯)	農業集落排水処理施設を実 際に使用している世帯数	—
汚水処理水量 (m ³)	当期内に処理を行った汚水 の水量	—
一日平均汚水 処理水量(m ³)	一日に処理する汚水の平均 水量	一日平均汚水処理水量(m ³)=年間総排 水量(m ³)÷365日(366日)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	2,028,000	1,981,100	△46,900	97.7%
営業外収益	8,816,000	8,999,963	183,963	102.1%
収益合計	10,844,000	10,981,063	137,063	101.3%

支 出 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	9,332,000	8,968,077	0	363,923	96.1%
営業外費用	481,000	479,847	0	1,153	99.8%
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%
費用合計	10,313,000	9,447,924	0	865,076	91.6%

収益的収入は、予算額1,084万4,000円に対し、決算額は1,098万1,063円（うち仮受消費税及び地方消費税18万100円）で、予算に対する収入率は101.3%となっている。

収益的支出は、予算額1,031万3,000円に対し、決算額は944万7,924円（うち仮払消費税及び地方消費税26万6,578円）で、予算に対する執行率は91.6%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
県補助金	5,873,000	5,873,000	0	100.0%
負担金	1,000	0	△1,000	0.0%
収入合計	5,874,000	5,873,000	△1,000	100.0%

支 出

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項 の規定による繰 越 額	不用額	執行率
建設改良費	7,227,000	7,067,500	0	159,500	97.8%
企業債償還金	4,333,000	4,332,431	0	569	99.9%
支出合計	11,560,000	11,399,931	0	160,069	98.6%

資本的収入は、予算額587万4,000円に対し、決算額が587万3,000円であり、予算に対する収入率は100%となっている。

資本的支出は、予算額1,156万円に対し、決算額は1,139万9,931円(うち仮払消費税及び地方消費税64万2,500円)で予算に対する執行率は98.6%となっている。

3 不足額

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,015万5,852円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額118万118円、繰越工事資金80万4,000円、減債積立金884万8,359円、当年度利益剰余金処分数額1,549万2,775円、過年度分損益勘定留保資金541万4,940円及び当年度分損益勘定留保資金1億5,841万5,660円で補填されている。

補てん財源	財源の説明
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	税込経理と税抜経理の差額から生じる仕入税額控除等の還付金を、資本的収支の不足財源に充てるもの。
繰越工事資金	前年度において、特定の工事の財源として既に収入した工事資金。
減債積立金	地方債の元金償還に備えて、計画的に積み立てておく資金。
当年度利益剰余金処分数額	当年度の純利益から、今年度の不足額に振り分けた金額。
過年度分損益勘定留保資金	過年度に生じた利益の累積額のうち、処分されずに内部に留保されている資金。
当年度分損益勘定留保資金	減価償却費と資産減耗費の合計額から、長期前受金戻入を差し引いて算出される。外部へ流出せず、内部に留保されている資金。

4 経営状況

(1) 収 益

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共下水道・農業集落排水施設使用料	176,602,040	33.9%	166,782,144	32.2%	9,819,896	5.9%
雨水処理負担金	24,225,000	4.6%	22,789,000	4.4%	1,436,000	6.3%
その他営業収益	365,000	0.1%	224,000	0.0%	141,000	62.9%
営業収益合計	201,192,040	38.6%	189,795,144	36.6%	11,396,896	6.0%
受取利息及び配当金	138,705	0.0%	59,945	0.0%	78,760	131.4%
国庫補助金	0	0.0%	8,000,000	1.5%	△8,000,000	皆減
他会計負担金	65,810,000	12.7%	75,782,000	14.6%	△9,972,000	△13.2%
他会計補助金	79,167,000	15.2%	73,158,000	14.1%	6,009,000	8.2%
長期前受金戻入	174,613,455	33.5%	170,472,717	32.9%	4,140,738	2.4%
雑収益	51,656	0.0%	35,013	0.0%	16,643	47.5%
営業外収益合計	319,780,816	61.4%	327,507,675	63.1%	△7,726,859	2.4%
特別利益	0	0.0%	1,415,329	0.3%	△1,415,329	皆減
下水道事業収益合計	520,972,856	100.0%	518,718,148	100.0%	2,254,708	0.4%

下水道事業収益は、営業収益 2 億 1 1 9 万 2, 0 4 0 円、営業外収益 3 億 1, 9 7 8 万 8 1 6 円の合計 5 億 2, 0 9 7 万 2, 8 5 6 円で、前年度と比較して 2 2 5 万 4, 7 0 8 円の増となった。

営業収益の主な内訳は公共下水道・農業集落排水施設使用料 1 億 7, 6 6 0 万 2, 0 4 0 円で、営業収益の 8 7. 8 % を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 1 億 7, 4 6 1 万 3, 4 5 5 円で、営業外収益の 5 4. 6 % を占めている。

(2) 費 用

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	7,085,961	1.4%	19,884,419	3.9%	12,798,458	64.4%
ポンプ場費	21,544,976	4.3%	21,806,805	4.3%	△261,829	△1.2%
処理場費	2,669,613	0.5%	2,575,276	0.5%	94,337	3.7%
総係費	54,093,227	10.7%	55,217,165	10.8%	△1,123,938	△2.0%
減価償却費	322,277,828	63.8%	321,334,324	63.1%	943,504	0.3%
資産減耗費	10,865,845	2.1%	1,302,159	0.3%	9,563,686	734.4%

流域下水道維持管理 費負担金	66,262,649	13.1%	61,651,530	12.1%	4,611,119	7.5%
営業費用合計	484,800,099	95.9%	483,771,678	95.0%	1,028,421	0.2%
支払利息	20,298,285	4.0%	24,520,903	4.8%	△4,222,618	△17.2%
雑支出	381,697	0.1%	1,111,208	0.2%	△729,511	△65.7%
営業外費用合計	20,679,982	4.1%	25,632,111	5.0%	△4,952,129	△19.3%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
下水道事業費用合計	505,480,081	100.0%	509,403,789	100.0%	△3,923,708	△0.8%

下水道事業費用は、営業費用４億８，４８０万９９円、営業外費用２，０６７万９，９８２円の合計５億５４８万８１円で、前年度と比較して３９２万３，７０８円の減となった。

営業費用の主な内訳は減価償却費３億２，２２７万７，８２８円で、営業費用の６．５％を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息２，０２９万８，２８５円で、営業外費用の９８．２％を占めている。

(３) 損 益

(単位：円・％)

年 度 項 目	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	201,192,040	189,795,144	11,396,896	6.0%
営業費用(B)	484,800,099	483,771,678	1,028,421	0.2%
営業損益(C)=(A)-(B)	△283,608,059	△293,976,534	10,368,475	3.5%
営業外収益(D)	319,780,816	327,507,675	△7,726,859	△2.4%
営業外費用(E)	20,679,982	25,632,111	△4,952,129	△19.3%
経常損益(F) = (C)+(D)-(E)	15,492,775	7,899,030	7,593,745	96.1%
特別利益(G)	0	1,415,329	△1,415,329	皆減
特別損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損益(I) = (F)+(G)-(H)	15,492,775	9,314,359	6,178,416	66.3%

下水道事業収益５億２，０９７万２，８５６円から下水道事業費用５億５４８万８１円を差し引いた純損益は１，５４９万２，７７５円の利益となっている。これは、

前年度と比較して6 1 7万8, 4 1 6円の増となっている。

営業損益は2億8, 3 6 0万8, 0 5 9円の損失、経常損益は1, 5 4 9万2, 7 7 5円の利益となっている。

5 財政状況

(1) 資 産

(単位:円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	6,651,752,292	91.7%	6,880,765,428	91.6%	△229,013,136	△3.3%
無形固定資産	475,043,505	6.6%	494,372,864	6.6%	△19,329,359	△3.9%
固定資産合計	7,126,795,797	98.3%	7,375,138,292	98.2%	△248,342,495	△3.5%
現金預金	91,156,991	1.2%	94,848,673	1.3%	△3,691,682	△3.9%
未収金	34,803,440	0.5%	39,238,965	0.5%	△4,435,525	△11.3%
流動資産合計	125,960,431	1.7%	134,087,638	1.8%	△8,127,207	△6.1%
資産合計	7,252,756,228	100.0%	7,509,225,930	100.0%	△256,469,702	△3.4%

資産は、固定資産7 1 億2, 6 7 9万5, 7 9 7円、流動資産1 億2, 5 9 6万4 3 1円の合計で、7 2 億5, 2 7 5万6, 2 2 8円となり、前年度と比較して2 億5, 6 4 6万9, 7 0 2円の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産6 6 億5, 1 7 5万2, 2 9 2円で、固定資産の9 3. 3%を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金9, 1 1 5万6, 9 9 1円、未収金3, 4 8 0万3, 4 4 0円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%)

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	1,113,227,020	15.4%	1,245,078,662	16.6%	△131,851,642	△10.6%
固定負債合計	1,113,227,020	15.4%	1,245,078,662	16.6%	△131,851,642	△10.6%
企業債	189,751,642	2.6%	213,148,759	2.8%	△23,397,117	△11.0%
未払金	114,787,344	1.6%	110,876,021	1.5%	3,911,323	3.5%
引当金	2,872,508	0.0%	3,414,498	0.0%	△541,990	△15.9%
その他流動負債	429,507	0.0%	429,507	0.0%	0	0.0%

流動負債合計	307,841,001	4.2%	327,868,785	4.3%	△20,027,784	△6.1%
長期前受金	4,480,523,869	61.8%	4,440,866,336	59.1%	39,657,533	0.9%
収益化累計額	△968,122,163	△13.3%	△806,396,434	△10.7%	△161,725,729	△20.1%
繰延収益合計	3,512,401,706	48.5%	3,634,469,902	48.4%	△122,068,196	△3.4%
負債合計	4,933,469,727	68.1%	5,207,417,349	69.3%	△273,947,622	△5.3%
資本金	2,257,122,560	31.1%	2,220,062,545	29.6%	37,060,015	1.7%
資本剰余金	37,356,807	0.5%	37,356,807	0.5%	0	0.0%
利益剰余金	24,807,134	0.3%	44,389,229	0.6%	△19,582,095	△44.1%
資本合計	2,319,286,501	31.9%	2,301,808,581	30.7%	17,477,920	0.8%
負債及び資本 合計	7,252,756,228	100.0%	7,509,225,930	100.0%	△256,469,702	△3.4%

負債は、固定負債１１億１，３２２万７，０２０円、流動負債３億７８４万１，００１円、繰延収益３５億１，２４０万１，７０６円の合計で、４９億３，３４６万９，７２７円となり、前年度と比較して２億７，３９４万７，６２２円の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、１１億１，３２２万７，０２０円である。流動負債の主な内訳は企業債１億８，９７５万１，６４２円、未払金１億１，４７８万７，３４４円で、これらで流動負債の９８．９％を占めている。

繰延収益の内訳は長期前受金で、４４億８，０５２万３，８６９円である。

また、資本は２３億１，９２８万６，５０１円で、前年度と比較して１，７４７万７，９２０円の増となっている。資本の主な内訳は、資本金２２億５，７１２万２，５６０円で、資本の９７．３％を占めている。

（３）企業債の状況

（単位：円）

	令和６年度末残高	令和７年度借入高	令和７年度償還高	令和７年度末残高
下水道事業債	1,430,844,632	57,900,000	208,816,328	1,279,928,304
農業集落排水事業債	27,382,789	0	4,332,431	23,050,358
合 計	1,458,227,421	57,900,000	213,148,759	1,302,978,662

企業債の状況は、借入高が５，７９０万円、償還高が２億１，３１４万８，７５９円、本年度末の残高は１３億２９７万８，６６２円で、前年度末と比較して１億５，５２４万８，７５９円の減となっている。

６ キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
当年度純利益	15,492,775	9,314,359	6,178,416	66.3%
減価償却費	322,277,828	321,334,324	943,504	0.3%
資産減耗費	10,865,845	1,302,159	9,563,686	734.4%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,814	△15,000	52,814	352.1%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△450,653	359,563	△810,216	△225.3%
法定福利費引当金の増加額	△91,337	△12,118	△79,219	△653.7%
受取利息及び配当金	△138,705	△59,945	△78,760	△131.4%
長期前受金戻入額	△174,613,455	△170,472,717	△4,140,738	△2.4%
支払利息	20,298,285	24,520,903	△4,222,618	△17.2%
未収金の増減額 (△は増加)	4,397,711	△8,650,184	13,047,895	150.8%
未払金の増減額 (△は減少)	3,911,323	5,782,139	△1,870,816	△32.4%
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	3,850	△3,850	皆減
小 計	201,987,431	183,407,333	18,580,098	10.1%
利息及び配当金の受取額	138,705	59,945	78,760	131.4%
利息の支払額	△20,298,285	△24,520,903	4,222,618	17.2%
業務活動による キャッシュ・フロー	181,827,851	158,946,375	22,881,476	14.4%

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,182万7,851円で、前年度と比較して2,288万1,476円の増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得による支出	△89,515,000	△72,645,000	△16,870,000	△23.2%

無形固定資産の取得による支出	△11,283,813	△8,036,465	△3,247,348	40.4%
国庫補助金等による収入	45,075,455	21,454,545	23,620,910	110.1%
負担金等による収入	39,636	277,182	△237,546	△85.7%
一般会計繰入金による収入	16,412,948	18,534,354	△2,121,406	△11.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△39,270,774	△40,415,384	1,144,610	2.8%

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,927万774円で、前年度と比較して114万4,610円の増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
企業債による収入	57,900,000	27,000,000	30,900,000	114.4%
企業債償還による支出	△213,148,759	△225,328,466	12,179,707	5.4%
他会計からの出資による収入	9,000,000	9,000,000	0	0.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	△146,248,759	△189,328,466	43,079,707	22.8%

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億4,624万8,759円で、前年度と比較して4,307万9,707円の増となっている。

(4) 資金の増減

令和7年度は資金を業務活動で蓄積し、投資活動、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が9,484万8,673円であるため、369万1,682円の資金が減少し、資金期末残高は9,115万6,991円となっている。

7 結 論

令和7年度松伏町下水道事業会計決算について、関係帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

決算審査の結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であると認められる。

公共下水道事業においては、松伏町公共下水道ストックマネジメント計画に基づいて老朽化した污水ポンプ場の機械設備及び電気設備の更新工事を確実にやっているが、引き続き下水道施設の長寿命化を着実に進められたい。加えて、近年多発する自然災害への備えとして「雨水出水浸水想定区域図」をとおして町民に水害リスク情報を周知し、水防災への意識の向上を図っているが、これも更に徹底されることを期待する。

農業集落排水事業においては、より合理的かつ効率的な経営を期待して公共下水道事業と事業統合して2年目になるが、変わらぬ世帯人数の減少に伴う使用料収入の減少及び事業規模の縮小並びに汚水処理原価の高止まりが依然として課題となっている。経費回収率の向上を図るとともに、本年度策定した「松伏町農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、適正な機能保全及び維持管理費用の低減に努められたい。

本年度は、物価高騰に伴う事業コストの上昇により、経営環境は一段と厳しさを増す状況であった。下水道使用料の改定は、下水道事業にかかる経費負担の適正化を図って、使用者に対して必要な費用負担を求めるとともに、一般会計からの繰入金の経費負担の適正化を図るため必要な取組であるが、今後とも町民への周知と理解を得ながら、計画的に手続を進めていただきたい。一方、令和8年3月に「松伏町下水道事業経営戦略」を改定したことで、今後の経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が期待されるところである。

下水道は、清潔で快適な生活を営む上で必要不可欠なものであり、環境を重視したまちづくりに極めて重要な社会インフラである。下水道施設の点検・調査を多角的に推進し、下水道に起因する事故を未然に防ぐべく、町民の安全安心を最優先とした予防保全型の施設管理について計画的に取り組んでいく一方、維持管理、更新費用の増加や、人口減少、高齢化に伴う下水道事業の財源となる使用料の減少により、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況である。

ついでには、下水道事業を取り巻く厳しい経営環境を背景に、利用者である町民にこれまで以上に真摯に向き合い、理解と協力を得ながら経営戦略の着実な推進を図り、下水道サービスの更なる向上と次世代にわたる持続可能な事業体制の確立に向けて更なる経営努力を期待して結びとする。

令和 8 年 9 月 1 日

松伏町監査委員 浅 野 要 二

松伏町監査委員 川 上 力